

I 共通場面「地域を育む」(事務局案)

■個別分野ごとの施策の方向性

①障がい者の権利保障

<背景>

- ・障害者権利委員会による見解及び勧告を含めた総括所見の公表(令和4年9月)
- ・旧優生保護法の違憲判断(令和6年7月)及び補償金等の請求受付(令和12年1月16日まで)

<キーワード>

国連勧告、障害者基本法、意思決定支援、成年後見制度、旧優生保護法

②障がい者の虐待の防止や差別の解消

<背景>

- ・養護者・施設従事者等による虐待とともに、「相談・通報件数」「虐待判断件数」「被虐待者数」いずれも前年度比増(令和6年度厚生労働省公表資料より)
- ・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が改正され、民間事業者における合理的配慮の提供が義務化(令和6年4月1日施行)

<キーワード>

障害者虐待防止法、障害者差別解消法、大阪府障がい者差別解消条例、基礎的環境整備、合理的配慮、施設コンフリクト

③誰もが暮らしやすい環境の整備

<背景>

- ・建築物のバリアフリー水準の底上げを図るため、「大阪府福祉のまちづくり条例」の改正にむけ検討(今年度改正をめざす)
- ・大阪・関西万博を踏まえ、「大阪府ユニバーサルデザイン推進指針」(平成30年6月策定)を改訂(今年度予定)

<キーワード>

バリアフリー(ハード・ソフト)、ユニバーサルデザイン

④情報保障及びコミュニケーションの推進

<背景>

- ・障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律の施行(令和4年5月)
- ・「手話に関する施策の推進に関する法律」の可決・成立(令和7年6月)
- ・ICTやAIの活用、DX化の推進と、デジタルデバインドへの対応の必要性

<キーワード>

手話言語の習得・点字の学習、意思疎通支援、デジタルデバインド、大阪府ITステーション

⑤障がい者の生活を支える人材の確保・育成

<背景>

- ・府内の障がい者手帳所持者数に関し、特に療育手帳及び精神障がい者保健福祉手帳の伸びが大きい。
(直近5年間…療育手帳:約1.2倍 精神障がい者保健福祉手帳:約1.3倍)
- ・障がい福祉サービス事業所等に従事する福祉・介護職員数は全国で125.2万人。有効求人倍率は、全職業(1.19倍)に比べ高位(3.37倍)で推移。(令和5年度)

<キーワード>

大阪府介護・福祉人材確保戦略、居場所づくり、重層的支援体制整備事業

⑥地域の支援力の強化

<背景>

- ・制度の狭間の問題や分野横断的な課題等について地域全体で支え合うことをめざす「包括的な支援体制の整備」に総合的に取り組む「第5期大阪府地域福祉支援計画」(令和6年3月策定)は、令和8年度末に中間見直し予定。
- ・地域生活支援拠点の整備は進んでおり(令和5年度末時点:43市町村中39市町村で整備済)、今後は役割の機能強化が必要。

<キーワード>

行政の役割、地域福祉計画、自立支援協議会、地域生活支援拠点、事業所の質・量の確保、災害時の支援体制